

環境方針とマネジメント体制

基本的な考え方

当社では、経営理念をもとに環境保全活動を一層充実させるため、2001年12月に「小林環境宣言」「環境行動指針」を策定して、環境保全に関する意識向上に取り組んできました。

そして、パリ協定やSDGsなど、近年の気候変動・地球環境に関する国際的な潮流を鑑み、2019年2月に、「小林製薬グループ 環境宣言2030」「新・環境行動指針」として改定しました。企業としての環境課題解決に対する姿勢を社内外に向けて明確に示し、環境活動を強力に推進することで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

小林製薬グループ 環境宣言2030

小林製薬グループは、人と社会に素晴らしい「快」を提供する企業です。私たちは、豊かな自然や地球環境の支えがあるからこそ、お客さまの“あつたらいいな”をカタチにしてお届けできる、と考えています。

私たちは、お客さま、お取引先様、地域社会の皆様とも力を合わせ、地球温暖化防止や資源・生物多様性の保全など、世界共通の環境課題に真剣に向き合い、解決のためのアイデアを出して実行し続けます。

方針

新・環境行動指針

① 法令遵守及び主体的・積極的な課題設定とPDCA

各事業分野における環境に関する法規制や協定を遵守するだけでなく、自ら積極的に課題を設定し、中長期での環境目標・環境基準を定めて、アイデアを出しPDCAを実行します。

② 気候変動への対応

気候変動が事業を行う上で重要なリスクであることを認識し、事業の各段階において、エネルギー利用の効率化や再生可能エネルギーへの転換などを含む温室効果ガスの削減施策を実行します。

③ 資源・生物多様性への配慮

地下資源や生物資源、水資源などの枯渇、汚染、その他の環境負荷を低減するため、事業の各段階における省資源化、資源の代替、生物多様性への配慮を行います。

④ 廃棄物の削減とリサイクル、化学物質の適正管理

事業の各段階から発生する廃棄物について、積極的にリサイクルを行い、廃棄物の量的削減・リサイクルレベルの向上を行います。また、研究開発や製造に使用する化学物質を適切に管理します。

⑤ 環境配慮製品・サービスの開発と提供

製品・サービスの設計・調達・製造・使用各段階で、環境負荷を低減するための指標・基準を設け、環境配慮製品の開発を積極的に推進します。また、お客さまにとっての新しい価値と、環境価値との同時実現に努めます。

⑥ サプライチェーン全体での取り組み

調達基準を設定し、お取引先様を含むサプライチェーン全体での取り組みを推進します。

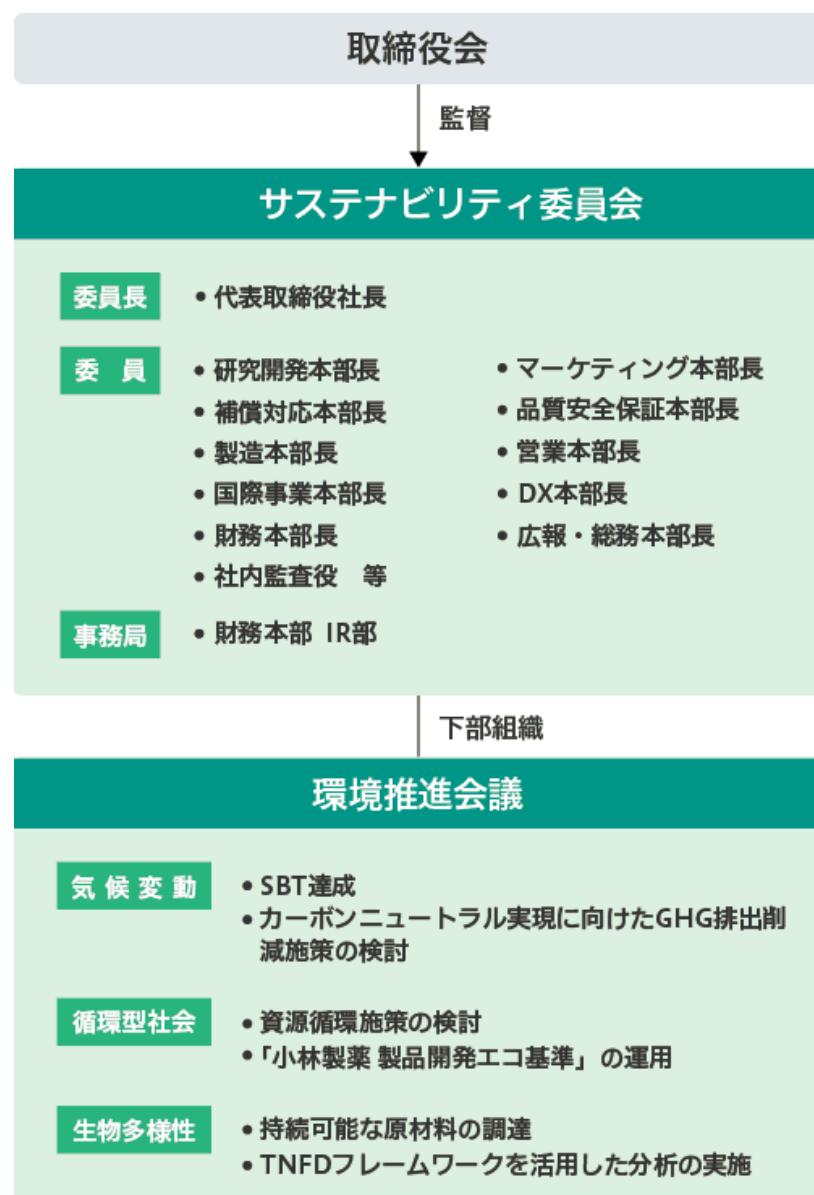
⑦ 行動指針の共有及び環境意識の向上

この指針を経営者・全従業員で共有し、取り組みや教育・啓発活動を通じて、一人ひとりの環境保全意識の向上に努めます。またこの指針に基づく目標・取組内容と達成状況についてはステークホルダーの皆様に積極的に開示します。

体制

当社は、環境マネジメント体制を強化し、グループ全体として中長期的なあるべき姿の策定や環境課題への対応などを検討すべく、2018年にグループ環境委員会を充実させ、議論を開始しました。2024年からはサステナビリティ委員会を設置し、環境に関しては、その中の下部組織の一つである「環境推進会議」として活動を行っています。サステナビリティ戦略推進部が環境推進会議の事務局として、各環境テーマのPDCA管理や推進支援を行っています。

環境管理体制図



環境関連法令の順守

項目	対象範囲	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
環境関連法規制違反件数	全事業所	件	0	0	0	0	0
水質／水量に関する許可・基準・規制違反	全事業所	件	0	0	0	0	0
環境に関する罰金及び処罰のコスト	全事業所	円	0	0	0	0	0

TCFD提言に基づく情報開示

当社では、ESGテーマの中でも気候変動対応を最重要課題と捉えています。2019年に賛同したTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言を踏まえ、シナリオ分析に着手し、以下の枠組みで取り組みを進めています。



ガバナンス

当社では、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会内に「気候変動対応タスクフォース」を設置しています。プラスチックやGHGの削減目標の設定、削減施策の検討、進捗状況のモニタリングなどは環境推進会議内にて行っています。それらの取り組み方針・計画及び進捗は会議体で審議・報告され、取締役会の指示を受けています。

戦略

2022年のシナリオ分析においては、「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つとともに1.5℃に抑える努力を追求する」というパリ協定の目標の達成と脱炭素社会の実現を見据え、1.5℃シナリオを検討しました。さらに世界的に気候変動対策が十分に進展しない場合も想定して、4℃シナリオも検討し、当社における気候変動リスク・機会を更新し、財務影響度を算定しました。結果について2022年に経済産業省が公表した「TCFDガイダンス3.0」に沿って、以下の通り整理しました。

全社

リスク・機会の種類	リスク・機会の概要	財務影響度 1.5°C 4°C	対応策
政策規制	炭素税導入によるScope1,2への課税	小 小	・関連工場への再生可能エネルギーの導入
	炭素税導入によるScope3への課税	大 中	・低炭素原資材の調達や低炭素仕様への変更
移行 リスク	環境配慮型樹脂の高騰	— —	・「製品開発エコ指標」の進化と制度化 ・樹脂削減の推進、つめ替えへの移行
	再生可能エネルギーの高騰	小 小	・省エネの促進
市場評判	他社の環境配慮型製品への移行	中 小	・サプライヤーと協力した、低炭素型資材への移行
物理	天然由来原料の高騰 (天然由来香料原料、生薬、植物原料)	中 中	・調達場所と原料の多角化 ・代替原料の検討

日用品事業部、ヘルスケア事業部

リスク・機会の種類	リスク・機会の概要	財務影響度 1.5°C 4°C	対応策
政策規制	容器包装のリサイクル費用の高騰	小 小	・「製品開発エコ指標」の進化と制度化 ・樹脂削減の推進、つめ替えへの移行
	高炭素型製品への忌避	中 中	・原資材の低炭素化 ・アップセルや低排出型製品への移行
リスク	自然災害による原料供給不安	— 中	・原資材の低炭素化 ・アップセルや低排出型製品への移行
	外出減少に伴う、売上の減少	小 中 中	・EC専売品開発、自社通販・EC拡大
物理	温暖化によるカイロ製品の売上低下	中 大	・機能追加やビジネスモデルの開発
	外出減少ニーズを捉えた新製品を開発、EC市場の開拓	中 中	・EC専売品の提供、強化 ・制汗剤、熱中症対策製品、感染症対策製品の開発

今後は各リスク、機会の対応策の更新、さらなる機会の創出を行っていきます。

リスク管理

気候関連リスクを含むすべてのリスクは、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会にて、影響度と頻度の観点で評価しています。

経営が関与しながら低減に取り組むべき中長期的なリスクについては、「全社重点リスク」として選定し、リスク低減プランの承認や進捗管理を行うとともに、取締役会へ報告しています。

指標と目標

当社は、2030年までに、グループ全体のGHG排出量（基準年2018年）をScope1,2は51%、Scope3は15%削減する目標を設定しました。※

上記、2030年目標については、SBTイニシアチブの認定を取得済みです。

また、当社は、2050年までに、グループ全体のScope1,2についてはカーボンニュートラルを目指します。

GHG排出量の推移

	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
Scope1	千t-CO ₂	7	6	6	6	6	6	8
Scope2	千t-CO ₂	23	24	18	18	18	18	19
Scope3	千t-CO ₂	596	616	447	508	525	559	488

※Scope1,2,3とは

Scope1：事業者自らによる直接排出

Scope2：他社から供給された電気などの使用に伴う間接排出

Scope3：Scope2以外のすべての間接排出

2024年Scope3の数値に誤りがあったため、2025年11月28日に訂正・更新いたしました。

気候変動への対応

基本的な考え方

当社グループは、マテリアリティのひとつに「気候変動課題への挑戦」を掲げています。パリ協定に基づき、省エネエネルギー活動にとどまらず長期的なGHG排出量の削減に取り組みます。

体制

製品開発部門（日用品・ヘルスケア・国際事業部）・製造本部・中央研究所・サステナビリティ経営本部の代表メンバーで月1回環境推進会議を開催し、GHG長期排出削減目標の設定から具体的な削減施策の協議まで幅広いテーマを取り扱っています。環境推進会議を経てから、サステナビリティ委員会、取締役会にて審議・報告・協議する体制を取っています。

目標と実績

GHG長期排出削減目標

Scope 1,2 の GHG排出量を 2030 年までに 51%削減 (基準年 2018年)

Scope 3 の GHG排出量を 2030 年までに 15%削減 (基準年 2018年)

当社では、ESGテーマの中でも気候変動対応を最重要課題と捉え、
2030年までにグループ全体のGHG排出量（基準年2018年）を
Scope1,2は51%削減、Scope3は15%削減する目標を設定しまし
た。※1

この目標は2022年10月にSBTイニシアチブ※2より「1.5°C水準」の
認定を取得しました。



また、当社は、2050年までに、グループ全体のScope1,2についてはカーボンニュートラルを目指します。

※1 Scope1,2,3とは

Scope1：事業者自らによる直接排出

Scope2：他社から供給された電気などの使用に伴う間接排出

Scope3：Scope2以外のすべての間接排出

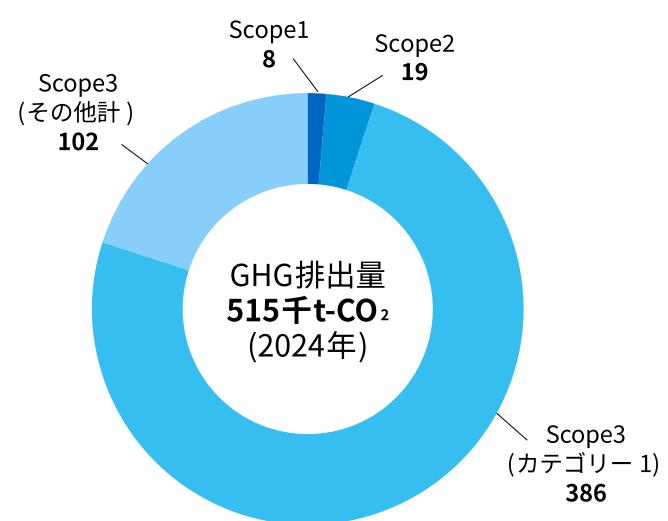
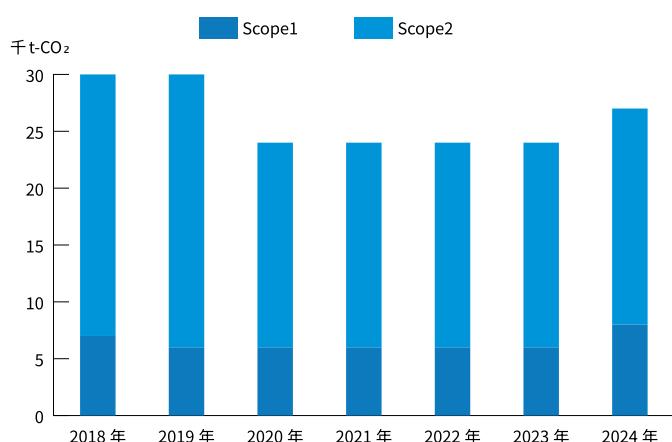
※2 SBTイニシアチブは、パリ協定目標達成に向け、企業に対して科学的根拠に基づいた温室効果ガスの排出量削減目標を設定することを推進している国際的なイニシアチブ。

環境情報の開示に関する国際 NGO である CDP、国連グローバル・コンパクト、WRI(世界資源研究所)、WWF(世界自然保護基金)の 4 団体が共同で 2015 年に設立。

[SBTイニシアチブのWebサイト](#) (英文)

GHG排出量の推移

	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
Scope1	千t-CO ₂	7	6	6	6	6	6	8
Scope2	千t-CO ₂	23	24	18	18	18	18	19
Scope3	千t-CO ₂	596	616	447	508	525	559	488



※2024年Scope3の数値に誤りがあったため、2025年11月28日に訂正・更新いたしました。

▶ ESGデータ集

取り組み

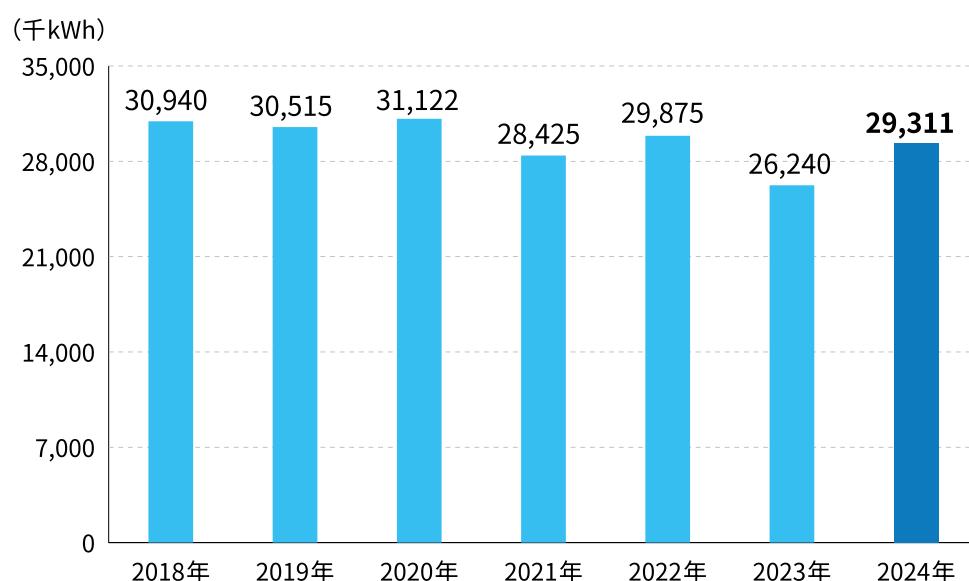
Scope1,2 削減のための取り組み

当社は、国内を中心に工場、オフィス、研究所などの拠点が存在します。特にScope1,2は国内工場によるGHG排出が多い状況です。そのため、削減施策として空調機の更新、冷熱設備の断熱強化、照明のLED化など、工場の電力使用量を抑える活動を進める一方、今後生産拡大によるエネルギー使用量の増加が予想されることから、国内主要工場の使用電力をCO₂排出ゼロ電力へ切り替えています。

2020年には、仙台小林製薬を100%、2023年には富山小林製薬、小林製薬プラスの一部電力をCO₂排出ゼロ電力に切り替えました。

今後も段階的にCO₂排出ゼロ電力に切り替えることで2030年の長期排出削減目標の達成を目指していきます。

国内拠点の電力使用量推移



Scope3 削減のための取り組み

サプライヤーとの協働

当社は、グループ全体のCO₂排出のうちScope3が約95%を占めています。多くのサプライヤーと関わりながら製品開発を行っており、サプライチェーン全体におけるCO₂排出量の削減は重要課題です。2022年よりCDP（世界的な環境情報開示システムを運営する国際環境非営利団体）が実施する「CDPサプライチェーンプログラム」に参加しています。同プログラムを通じて、サプライヤーとのGHG排出量削減に向けたエンゲージメントを行っていきます。



- 責任ある原資材調達

GHG排出量の見える化

製品ごとの原料の調達から製造・廃棄までのGHG排出量を見える化し、削減に向けた施策を検討するためカーボンフットプリントの算定体制を整え、一般社団法人サステナブル経営推進機構（SUMPO：さんぽ）の「SUMPO／第三者認証型カーボンフットプリント包括算定制度」の認証を取得しました。本認証の取得は、日本で3社目であり一般消費財メーカーでは初めての取得となります。今後も製品開発における環境負荷低減に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

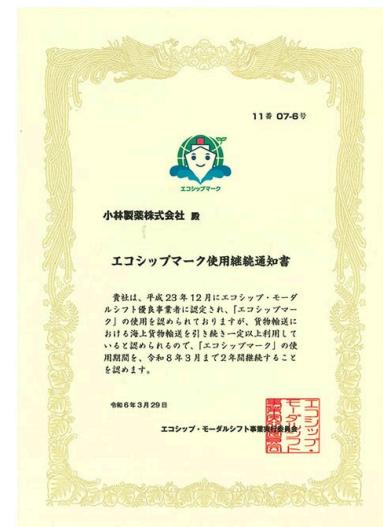


物流における取り組み

配送トラックの大型化による台数削減や積載量の効率化を図っています。そしてミルクランを推進して、車両の効率的な運用に取り組んでいます。

配送方法だけでなく、トラックなどにより効率的に積載するために、パッケージや積み方を変更することで積載効率を上げるなど、資源の有効利用・廃棄物の削減も図っています。

また、船舶を使った輸送などモーダルシフトも推進し、「エコシップマーク」も取得しています。



オフィス部門における取り組み

(1) 室温管理の徹底、(2) 照明の間引きやLEDへの更新、(3) クールビズの実施、などの取り組みを行っています。



間引きられた電灯

エコカーの導入促進

近年、環境面への配慮として、製品の生産から物流までのすべての段階において、資源の有効活用やエネルギー、廃棄物の削減に取り組んでいます。

当社グループにおいても、燃費向上を目指したエコドライブに取り組んでおり、2024年度 エコカーの導入率は97.6%となりました。今後もエコカーの導入を進めてまいります。



エコカーの導入促進

ESGデータ集

業界団体・イニシアチブとのかかわり

当社グループは、日本製薬団体連合会とその傘下にある日本OTC医薬品協会に加盟し、それらの団体が取り組む「カーボンニュートラル行動計画（旧・低炭素社会実行計画）」に参画しています。また、当社グループは、日本政府が掲げる、2050年カーボンニュートラルの実現を最も重要なゴールと位置づけている「カーボンニュートラル行動計画（旧・低炭素社会実行計画）」に賛同し、2024年にカーボンニュートラル宣言をいたしました。

当社グループは、気候変動戦略において加盟する業界団体の立場と自社の立場の一貫性を持たせるため、気候変動に関する経済産業省、環境省などの政府系主催のセミナーや業界団体主催のセミナー等に参加し、各種関連団体の気候変動に関する議論等を行い、それらを社内に報告・共有しています。その内容が当社グループの立場・考えに沿っているかを確認し、異なる場合は代表取締役社長を委員長としたサステナビリティ委員会を通じて調整を行います。このプロセスを通じて当社グループの気候変動戦略との活動を一致させています。

富山小林製薬CO₂削減の取り組み

富山小林製薬は、第二種エネルギー管理指定工場であり、健康補助食品の生産増加などに伴い、CO₂排出量は増加する傾向にありますが、継続して削減の取り組みを行っています。

まず、設備機器の使用に伴う排気を暖房に利用する、配管を保温するなど、生産を行う上で使用する設備の効率化、再利用などを行っています。

また、海外の原料や資材のルートを変更するなどして、船舶輸送を増やすことでモーダルシフトを進めています。その他遮熱塗装や室外機への散水など空調の効率的運用も行い、省エネルギーに努めています。

仙台小林製薬CO₂削減の取り組み

仙台小林製薬では、「アイボン」や「液体ブルーレットおくだけ」など当社グループの主力製品の製造を行い、グループの中核製造拠点という役割を担っています。新たに「サワデー香るスティック」の製造を開始する等、生産品目は増加傾向にありますが、継続して様々な環境への負担を抑える取り組みを行っています。

照明LED化、自動点滅による省エネ

従来の蛍光灯からLED照明にすることにより、電力消費量を削減しました。また、照明に人感センサーを積極的に導入して自動点滅させ、ムダな電力削減に努めています。



従来の蛍光灯



LED照明

環境委員会活動

各グループが身近な環境問題の改善に取り組み、毎月進捗状況を環境委員会で報告し協議しています。

- 生産現場では生産で使用するエアー使用量削減、エアー吐出圧削減
- 冷熱設備の断熱強化
- 物流では、自動ラップ巻機の設定変更によりラップ使用量削減
- 品質管理では、試験アルコール使用方法見直しにより廃液量削減 など

愛媛小林製薬CO₂削減の取り組み

愛媛小林製薬は、「熱さまシート」や「サラサーティ」など、不織布加工技術に特化した製造工場です。地域の、そして地球の自然にやさしい会社であることを目指し、省エネや廃棄物削減等には専門の対策チームを設けて、積極的に環境活動を推進しています。

「環境への負荷を低減する事業経営」が認められて、2004年に全国でもいちはやく環境省の認定制度「エコアクション21」を取得しました。

高効率モデルの設備に更新

大電力を消費する老朽化設備を高効率モデルに順次更新しました。従来品に比べ、エアコン、エアコンプレッサの使用電力が削減できました。



更新したエアコン



更新したエアコンプレッサ

第三者保証の実施

当社グループでは温室効果ガス排出量（海外のScope1、Scope2、国内のScope3カテゴリー1）の開示情報の信頼性を高めるために外部の第三者機関による保証を受けました。

今後も、第三者保証を有効に活用し、継続的に排出量算定の精度向上に取り組んでいきます。

※Scope3の全体の数値に誤りがあったため、2025年11月28日に訂正・更新いたしました。

なお、保証対象であるScope3のカテゴリー1の数値には変更ございません。

訂正・更新箇所は小林製薬グループ計「Scope3全体」：521→488、国内「Scope3全体」：395→371、海外「Scope3全体」：126→117。

GHG排出量2024

小林製薬グループでは開示情報の信頼性を高めるために外部の第三者機関による保証を受けています。以下の「GHG排出量」に記載されている指標のうち、 記載情報について第三者の保証を受けました。今後も、第三者保証を有効に活用し、継続的に精度向上に取り組んでいきます。

◆ GHG排出量

小林製薬 グループ計	Scope	単位	2024年度
	Scope1	千ton-CO ₂	8 <input checked="" type="checkbox"/>
	Scope2	千ton-CO ₂	30 <input checked="" type="checkbox"/>
	ロケーションベース		
	Scope2	千ton-CO ₂	19 <input checked="" type="checkbox"/>
	マーケットベース		
Scope3	千ton-CO _{2eq}	488	
	全体 ^{※1}	488	
	カテゴリ-1	386 <input checked="" type="checkbox"/>	

国内	Scope	単位	2024年度
	Scope1	千ton-CO ₂	7
	Scope2	千ton-CO ₂	21
	ロケーションベース		
	Scope2	千ton-CO ₂	10
	マーケットベース		
Scope3	千ton-CO _{2eq}	371	
	全体	371	
	カテゴリ-1	297	

海外	Scope	単位	2024年度
	Scope1	千ton-CO ₂	1
	Scope2	千ton-CO ₂	9
	ロケーションベース		
	Scope2	千ton-CO ₂	8
	マーケットベース		
Scope3	千ton-CO _{2eq}	117	
	全体 ^{※2}	117	
	カテゴリ-1	89	

※数値については四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

※1、※2については次のページ以降で記載しています。



◆ GHG排出量の算定方法

温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的不確実性にさらされています。

指標	範囲	算定方法
Scope1	小林製薬株式会社、全ての国内連結子会社及び海外連結子会社13社、ただし、ガソリンの使用に伴うGHG排出量は連結子会社1社を含む。	燃料の使用に伴うGHG排出量 【算定方法】環境省・経済産業省の「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver5.0)」に基づいて算出 【GHG排出係数】環境省・経済産業省の「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver5.0)」なお、国内都市ガスについては、環境省・経済産業省公表（令和6年6月28日）のガス事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）→R5年度供給実績→の基礎排出係数もしくは代替値を採用
Scope2	小林製薬株式会社、全ての国内連結子会社及び海外連結子会社13社	電気及び熱の購入に伴うGHG排出量 【算定方法】環境省・経済産業省の「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver5.0)」に基づいて算出 【GHG排出係数】環境省・経済産業省公表（令和6年11月8日）の電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定期→R4年度実績→の全国平均係数及び調整後排出係数、海外電気：IEA（International Energy Agency）のEmissions Factors（2021年）、海外蒸気：安徽省生態環境局「温室効果ガス排出量の算定方法及報告ガイドライン」
Scope3 カテゴリ-1	小林製薬株式会社、国内連結子会社7社及び海外連結子会社5社	購入した製品・サービス 【算定方法】環境省・経済産業省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定期に関する基本ガイドライン ver.2.6」に基づいて算定 【GHG排出係数】環境省・経済産業省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定」のための排出原単位データベース ver.3.4」

※1 Scope3カテゴリ-2、3に関して

指標	範囲	算定方法
Scope3 カテゴリ-2	小林製薬株式会社、全ての国内連結子会社及び海外連結子会社	資本財 【算定方法】環境省・経済産業省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定期に関する基本ガイドライン ver.2.6」に基づいて算定 【GHG排出係数】環境省・経済産業省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定」のための排出原単位データベース ver.3.4」
Scope3 カテゴリ-3		Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動 【算定方法】環境省・経済産業省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定期に関する基本ガイドライン ver.2.6」に基づいて算定 【GHG排出係数】環境省・経済産業省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定」のための排出原単位データベース ver.3.4」、及び「国立研究開発法人産業技術総合研究所安全科学研究部門IDEA Ver.2



※1 Scope3カテゴリ-4~15に関して

指標	範囲	算定方法
Scope3 カテゴリ-4	輸送、配達（上流）	【算定方法】環境省・経済産業省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定期に関する基本ガイドライン ver.2.6」に基づいて算定
	【GHG排出係数】環境省・経済産業省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定」のための排出原単位データベース ver.3.4」、及び「国立研究開発法人産業技術総合研究所安全科学研究部門IDEA Ver.2」	
Scope3 カテゴリ-5	事業から出る廃棄物	【算定方法】環境省・経済産業省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定期に関する基本ガイドライン ver.2.6」に基づいて算定
	【GHG排出係数】環境省・経済産業省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定」のための排出原単位データベース ver.3.4」、及び「国立研究開発法人産業技術総合研究所安全科学研究部門IDEA Ver.2」	
Scope3 カテゴリ-6	小林製薬株式会社、全ての国内連結子会社及び海外連結子会社	出張 【算定方法】環境省・経済産業省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定期に関する基本ガイドライン ver.2.6」に基づいて算定 【GHG排出係数】環境省・経済産業省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定」のための排出原単位データベース ver.3.4」
Scope3 カテゴリ-7		雇用者の通勤 【算定方法】環境省・経済産業省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定期に関する基本ガイドライン ver.2.6」に基づいて算定 【GHG排出係数】環境省・経済産業省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定」のための排出原単位データベース ver.3.4」
Scope3 カテゴリ-9		輸送、配達（下流） 【算定方法】環境省・経済産業省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定期に関する基本ガイドライン ver.2.6」に基づいて算定 【GHG排出係数】国立研究開発法人産業技術総合研究所安全科学研究部門IDEA Ver.2
Scope3 カテゴリ-12	販売した製品の廃棄	【算定方法】環境省・経済産業省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定期に関する基本ガイドライン ver.2.6」に基づいて算定 【GHG排出係数】国立研究開発法人産業技術総合研究所安全科学研究部門IDEA Ver.2
Scope3 カテゴリ-8、 10、11、13、 14、15		非該当

※2 海外Scope3の一部のカテゴリは、国内のScope3の実績値から推計しています。



独立業務実施者の保証報告書

2025年6月11日

小林製薬株式会社
代表取締役社長 豊田 貢一 殿

KPMGあづさサステナビリティ株式会社
大阪市中央区北浜三丁目5番29号

業務責任者 井上 敏介

結論

当社は、小林製薬株式会社（以下「会社」という。）の「GHG排出量 2024」（以下「レポート」という。）に含まれる2024年1月1日から2024年6月31日までの期間の[※]マークの付されている環境パフォーマンス指標（以下「主題情報」といいます。）が、レポートのGHG排出量の算定方法に記載されている会社が定めた主題情報の作成規準（以下「会社の定める規準」という。）に準拠して作成されているかどうかについて限定的の保証業務を実施しました。

実施した手続及び入手した証拠に基づいて、主題情報が会社の定める規準に準拠して作成されていなかったと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

結論の根拠

当社は、国際監査・保証基準審議会（IASB）が公表した国際保証業務基準（IAS 34）「温室効果ガス報告に対する保証業務」に準拠して業務を実施した。同基準における当社の責任は、本報告書の「業務実施者の責任」に記載されている。

当社は、国際会計士倫理基準審議会（ESBA）が公表した「職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む。）」に定める独立性及びその他職業倫理に関する規定に準拠している。

当社は、IASBが公表した国際品質マネジメント基準（ISQ 1）第1号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」を適用している。同基準は、職業倫理に関する規定、職業的専門家としての基準及び適用される場合等の遵守に関する方針又は手続を含む品質管理システムを整備及び運用することを事務所に対して要求している。

当社は、結論の基礎となる十から十五箇条の証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

当社の主題情報に対する結論の対象には、主題情報及びその保証報告書以外の情報（以下「その他の記載内容」といいます。）は含まれない。当社はその他の記載内容を説明したが、追加的な手続は実施していない。また、当社はその他の記載内容に対して結論を表明するものではない。

主題情報に責任を負う者の責任

会社の経営者は、以下に対する責任を有する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない主題情報の作成に関する内部統制を整備及び運用すること
- 主題情報の作成に適合する規準を選択又は策定し、使用した規準を適切に参照又は説明すること
- 会社の定める規準に準拠して主題情報を作成すること



主題情報の測定又は評価における固有の限界

レポートのGHG排出量の算定方法に記載されているように、温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的不確実性にさらされている。

したがって、経営者が、許容可能な範囲で異なる測定方法、活動量、排出係数、仮定を選択した場合、報告される値が重要な程度に異なる可能性がある。

業務実施者の責任

業務実施者は、以下に対する責任を有する。

- ・主題情報に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて限定的保証を得るために業務を計画し実施すること
- ・実施した手続及び入手した証拠に基づき、独立の立場から結論を形成すること
- ・経営者に対して結論を報告すること

当社は、業務の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。当社は、主題情報に関して結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手するための手続を立案し、実施した。選択した手続は、主題情報及びその他業務環境に関する当社の理解と、重要な虚偽表示が生じやすい領域の検討に基づいている。業務を実施するに当たり、当社は主に以下の手続を行った。

- ・主題情報の作成に適用される規準の妥当性の評価
- ・会社の担当者に対する、主題情報の作成に関連する主要なプロセス、システム、及び内部統制についての質問
- ・分析的手続（傾向分析を含む）の実施
- ・重要な虚偽表示リスクの識別・評価
- ・リスク評価の結果に基づき選定した海外子会社1社における現地往査
- ・主題情報に含まれる数値情報についてサンプルベースによる再計算の実施
- ・抽出したサンプルに関する入手した証憑との突合
- ・主題情報が規準に従って表示されているかどうかの評価

限定的保証業務で実施される手続の種類と時期には幅があり、合理的保証業務に比べて手続の範囲が限定されている。したがって、限定的保証業務で得られる保証の水準は、合理的保証業務が実施されれば得られたであろう保証水準よりも低い。

以 上

上記は保証報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社及び KPMG あずさサステナビリティ株式会社がそれぞれ別途保管しています。

[第三者保証 日本語版 \[PDF:1.48MB\]](#) ▶

[第三者保証 英語版 \[PDF:1.33MB\]](#) ▶

水資源

基本的な考え方

当社では、製造工程における水の直接利用をはじめ、原材料のパーム油や漢方生薬等を製造する工程において多くの水を必要としています。そのため、限りある水資源を大切に利用するため、「小林製薬 新・環境行動指針」に沿って、事業活動全体の水リスク調査とその対応、生産拠点の水使用量（取水量）削減、水の循環利用などの取り組みを行っています。

小林製薬 新・環境行動指針

体制

当社は毎月、製造本部長を委員長とした製造本部環境委員会で水資源に関する重点課題について計画と進捗を共有し、取締役会で承認を得た上で、目標達成に向けたPDCAサイクルを回しています。

また、水使用量（取水量）については全量がメーターによって常時計測され、モニタリングによって管理されており、定期的な取水量チェックとデータベースへの記入を行っています。取水量及び排水量に大きな変動が確認された場合には各拠点の水削減委員会、または担当者が原因の調査、究明を行っています。

目標と実績

当社では今後ますます深刻化することが予想されている水資源問題を重要な環境課題の一つとして捉え、各国内生産工場での水使用量の削減、水質保全活動に取り組んできました。

2022年に新たに「水使用量の削減に関する定性目標」を設定したことで、今後さらなる活動の推進を図っていきます。削減目標の達成に向け、国内生産工場全8工場で、水管理計画を策定し、水使用量の削減に取り組んでいます。

水使用量の削減に関する定性目標

取水量・排水量・排水の質などについて毎年継続的にモニタリングを行い、良質な製品の安定的な生産を実現しつつ、水使用量を可能な限り削減する。また、事業に影響を与える水関連のリスクの把握を継続的に行い、リスクの低減に努める。

水使用量

	対象範囲	単位	2021年	2022年	2023年	2024年
取水量	国内工場	千m ³	263.0	255.2	258.0	330.2
	海外工場	千m ³	104.2	110.9	115.1	135.6
排水量	国内工場	千m ³	84.6	95.2	121.0	163.6
	海外工場	千m ³	58.7	63.3	69.6	108.4

▶ ESGデータ集

取り組み

水使用量の削減に向けた具体的な取り組み

当社は、芳香剤「消臭元」や洗浄剤「液体ブルーレットおくだけ」、目の洗浄液「アイボン」などの原材料として水を使用するほか、生産ラインの品目切り替えの際の洗浄作業で水を使用しています。水使用量（取水量）の削減のため、工程の見直しや節水機器の導入などの取り組みを行っています。

リサイクル水の利用

仙台小林製薬では純水EDIシステムから出た排水をトイレの排水やクーリングタワー水に2次利用することで取水量の削減に取り組んでいます。

外部イニシアチブへの参画

当社グループは、健全な水環境の維持または回復を目的とした取り組みの促進等を推進する官民連携のプロジェクトである「ウォータープロジェクト」へ2024年10月に加盟し、水リスクや水に関する取り組みについての他社との情報共有を通じて当社における取り組みの推進を検討しています。



富山小林製薬では地域の自然環境の保全および地域の健全な発展を図る「地下水の守り人」に登録し、地域の地下水の節水に協力するなど、各工場で環境に関する法規制の遵守や地域団体との協力をを行いながら、水資源の保全に取り組んでいます。

水リスクの状況把握と対応

当社では製造拠点における水ストレスの高い地域を特定するために世界資源研究所（WRI）のツールであるAqueduct Water Risk Atlasを用いて、国内外全ての製造拠点の水リスクを評価しています。

当社グループ全13工場のうち、Aqueduct Water Risk AtlasのBaseline water Stressの指標を用いて2024年度の水ストレスのスコアが「非常に高い（Extremely High）」に該当する2工場を特定しました。今後これら水リスクに対して、取水量の削減やリサイクルの推進等の検討を進めてまいります。

水ストレス地域における事業所数、取水量

水ストレス	拠点数	取水量 (千m ³)	全取水量に対する割合 (%)
Extremely High (>80%)	2	124.2	27%
High (40-80%)	0	0	0%
Medium - High (20-40%)	4	41.3	9%
Low - Medium (10-20%)	7	300.3	64%
Low (<10%)	0	0	0%
拠点数計	13	465.8	100%

集計対象：国内および海外生産拠点

水ストレス地域における取り組み事例

合肥小林薬業有限公司では噴霧乾燥工程に冷凝水収集タンクが設置されており、発生するドレンをボイラ給水として再利用し、水の使用量削減に取り組んでいます。

水質汚染汚濁防止

排水については、各国・地域の行政が定める法規制に基づいて、BOD（生物化学的酸素要求量）やCOD（化学的酸素要求量）等を測定し、排水処理基準を満たす処理を行った上で排水しています。日本では「水質汚濁防止法」、中国では「中華人民共和国水質汚染防止処理法」等に基づき、遵守することで汚染防止に努めています。なお、2024年度も法規制・自主基準ともに違反はありませんでした。

循環型社会の実現

基本的な考え方

当社グループは、循環型社会の実現に向けて、様々なステークホルダーと協働した取り組みを行っています。特に製品容器包装においてはReduce（減らす）、Reuse（再利用）、Recycle（再資源化）、Renewable（再生可能原料への転換）の4視点での取り組みを重視しています。具体的には、つめ替え・つけ替え製品の拡充、容器の軽量化や薄肉化、部品点数の削減、外装箱の設計改善、再生プラスチックやバイオマスプラスチックなどの環境配慮樹脂の積極利用、持続可能性に配慮した紙の導入等を実施しています。資源を消費するのではなく4Rの活動によって循環させていくサーキュラーエコノミーの実現はさまざまな廃棄物問題の解決や気候変動への対策としても有効な手段となります。

目標と実績

プラスチック削減目標

2030年までに売上高あたりの化石資源由来のバージンプラスチック使用量を2020年比で33%削減

当社は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを加速させるべく、化石資源由来のバージンプラスチック使用量の削減目標を策定いたしました。当社では、製品に多くのプラスチックを使用しています。一般的な化石資源由来のバージンプラスチックは、その製造過程において多くの温室効果ガスが排出され、地球温暖化を推し進める一因とも言われています。加えてプラスチックごみの海洋流出も問題となっており、化石資源由来のバージンプラスチック使用量の削減に取り組むことは、企業の社会的責任であると考えています。

当社は、石化由来のバージンプラスチックの使用量削減の数値目標を掲げることで、製品開発における環境負荷の低減をさらに推進してまいります。

当社のプラスチック ※使用量推移

	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年
プラスチック総使用量（千トン）	16.7	17.3	16.9	14.6	15.6
バージンプラスチック使用量（千トン）	16.7	14.6	14.2	12.1	13.3
連結売上高（千億円）	1.5	1.6	1.7	1.7	1.7
売上当たりのバージンプラスチック使用量（kg/百 万円） 【バージンプラスチック使用量/連結売上高】	111.2	94.3	85.3	69.8	80.1
基準年（2020年）からの削減率	—	△15%	△23%	△37%	△28%

※容器包装プラスチック

取り組み

Reduce：減らす

プラスチック製アイキャッチシール廃止

当社は小林製薬 製品開発エコ指標にて、製品に添付しているプラスチック製アイキャッチシールの廃止を掲げ、プラスチック使用量の削減に努めています。パッケージデザイン上の工夫、環境配慮素材への切り替えなどを行うことで、お客様の視認性を確保しつつ、環境負荷低減へ貢献出来る製品開発に取り組んでいます。



ハナノアシュリンクラベルレス

鼻用洗浄液「ハナノア」で、従来シュリンクラベルに印刷していたロゴや文字をレーザーでボトルに直接印字することで、ラベルレス化を行い、プラスチックの使用量を削減しました。

レーザー印字により、従来の製造ラインの生産速度を落とすことなく、多くの加飾を施して製品化することができました。

この取り組みは、ヘルスケア製品としては業界を先駆けた取り組みとして「日本パッケージングコンテスト2022（日用品・雑貨包装部門賞）」を受賞しました。



ブレスケア（25粒）プラスチック使用量30%削減と環境配慮樹脂の採用

ブレスケア(25粒)で、従来容器から開封性とプラスチック使用量を削減し、環境配慮樹脂を採用した新しい容器に変更しました。容器には使用性向上のためヒンジキャップの採用と掴みやすい曲線部をもうけ、手の大きなユーザーも握りやすい高さに設計しています。また、ロゴラベルの彫刻化によるラベル廃止と乾燥剤をキャップに練り込むことで乾燥剤を入れていたパーツを削減することにより、プラスチック重量を従来品比で30%削減しました。

ボトルの樹脂にはサトウキビ由来のバイオマスプラスチックを採用し、更なる環境負荷低減に貢献しています。

本取り組みが評価され、「日本パッケージングコンテスト2021（食品包装部門賞）」及び「ワールドスターコンテスト2022」において、「ワールドスター賞」を受賞しました。



WORLDSTAR WINNER 2022

新しい梱包方法の導入で梱包資材ごみを約50%削減

当社として初めて、販売店舗に納品する際の梱包資材としてシュリンクフィルムとエアクッションを採用しました。多品種でサイズも形状もさまざまな当社製品に対し、これまでダンボールの緩衝材を組み合わせて対応していましたが、この取り組みを行うことでより少ない資材での梱包が可能となります。今回導入したいずれの製品も、従来の梱包方法と比べて、梱包資材の総使用量が重量比換算で約50%削減できます。

従来の梱包方法



複雑な形状のダンボール緩衝材を複数組み合わせて使用。

今回導入した梱包方法

シュリンクフィルムで包装した製品



製品によってはすき間にエアクッションを入れる

背面に入るダンボール台紙



製品の形状にあわせ、シュリンクフィルム・ダンボール台紙・エアクッションのうち 1 つ使用、または複数組み合わせて使用。フィルムは開封しやすい材質を選び、背面に切れ込みを入れています。

店頭販促物の「香りサンプル」にMAPKA®を採用

お客様に芳香・消臭剤製品の香りを実際に確かめていただくことを目的に店頭に設置している「香りサンプル」は、従来包装カバーと設置用フックの素材にプラスチックを使用しておりましたが、2021年春より包装カバーを紙製の箱に置き換え、設置用フックについても「MAPKA®（マブカ）※」という紙パウダーを主原料とした素材に切り替えました。これにより、石油由来のプラスチック使用量を年間約5t削減できます。

この取り組みは、当社独自の社内制度「アイデア提案制度」がきっかけとなっています。2019年にある従業員から、「香りサンプルを年間200万個ほど生産しているのに、環境負荷低減の検討がなされていないことが良くない」と提案があったことを機に、担当部署での検討がスタートしました。

環境負荷を低減できる素材について様々な面から検証を重ねた中で、強度や実現性の観点から、今回の新しい「香りサンプル」にたどり着きました。提案から約1年3ヶ月での実現となり、新製品や業務改善について従業員一人ひとりが“あったらいいな”的アイデアを考え続ける、当社らしい取り組みとなりました。



※1 MAPKA®（マブカ）は株式会社環境経営総合研究所の登録商標です。

年間約5tの
プラスチック
使用量削減

Reuse：再利用

「消臭元SAVON」が「消臭元」ブランドで初 つめ替えの発売でプラスチック使用量を約76%削減

2023年4月に発売した「消臭元SAVON」は、大容量リキッドタイプの「消臭元」ブランドで初めて、つめ替えを発売しました。使用後に、本体容器は毎回廃棄することになっていましたが、「消臭元SAVON」は、本体容器とつめ替えを購入・併用するだけで、プラスチック使用量を約76%※削減できます。

「消臭元」ならではの製品構造により、つめ替え対応品の開発ハードルは高かったことに加え、つめ替えがまだ浸透していない市場においてチャレンジングな取り組みとなる本製品は12年の歳月をかけて開発しました。

※本体容器を買い替えて使った際のプラスチック使用量と比較



Recycle : 再資源化

競合の垣根を超えた協働でつめ替えパックの水平リサイクルに挑戦

2021年より神戸市、小売・日用品メーカー・リサイクラー18社が連携し、神戸市内の小売店舗で洗剤やシャンプーなど使用済みの日用品のつめ替えパックを回収してつめ替えパックに戻す「水平リサイクル」を目指すプロジェクト「神戸プラスチックネクスト」に参画しています。

2024年6月までの総回収量約4.17tのつめ替えパックを回収できました。



使用済み使い捨てカイロを回収し、鉄粉を再利用する実証実験を開始

2024年より神戸市と連携し、使用済み使い捨てカイロの回収とリサイクルの実証実験に取り組みました。

2025年5月末時点の回収実績は総重量3.3tとなり、回収した使用済み使い捨てカイロの中身の鉄粉を鉄資源として再資源化する取り組みを行っています。

当社グループは使い捨てカイロを製造・販売する企業として資源の循環利用に取り組んでいます。

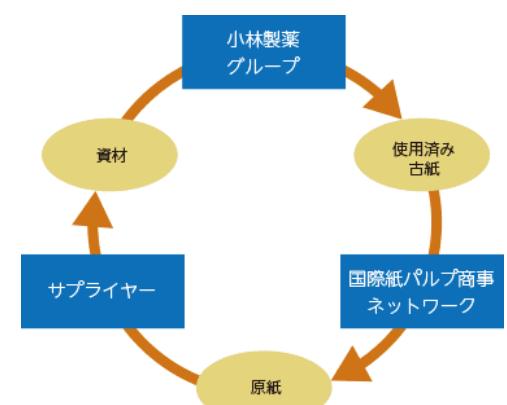


段ボールクローズドリサイクルの取り組み

当社グループ・国際紙パルプ商事(株)および保有するネットワークが協業し、流通過程で発生する使用済みの段ボールの一部を古紙として回収、段ボールを循環製造に活用する取り組みを行います。

段ボールの購入から廃棄までという従来のプロセスを拡大し、使用済み段ボールの再資源化とリサイクル段ボールの購入まで含む、循環型プロセスとなり環境負荷の低減を図ります。

当社グループとサプライヤーの協業により実現された包括的リサイクルであり、使用済み段ボールの廃棄量を削減するとともに、リサイクル包材のさらなる利用促進につながります。



Renewable : 再生可能原料への転換

「アイボン」で洗眼薬市場初※バイオマス原材料配合ボトルを採用

当社の販売する医薬品の中でも、特にプラスチック使用量の多い「アイボン」の本体ボトルを、バイオマス由来原料を配合したボトルに変更しました。これにより、従来品と同等の機能・品質を維持しながら、石油由来のプラスチック使用量を年間で19t削減することを見込んでいます。

※OTC医薬品市場における洗眼薬として初（2022年12月時点、当社調べ）



廃棄物の削減

当社グループでは、生産効率の向上、資源の有効活用と廃棄物の徹底した分別による再資源化、リサイクルに取り組み、ゼロエミッションの実現に向けた廃棄物の削減に努めています。

ゼロエミッションとは

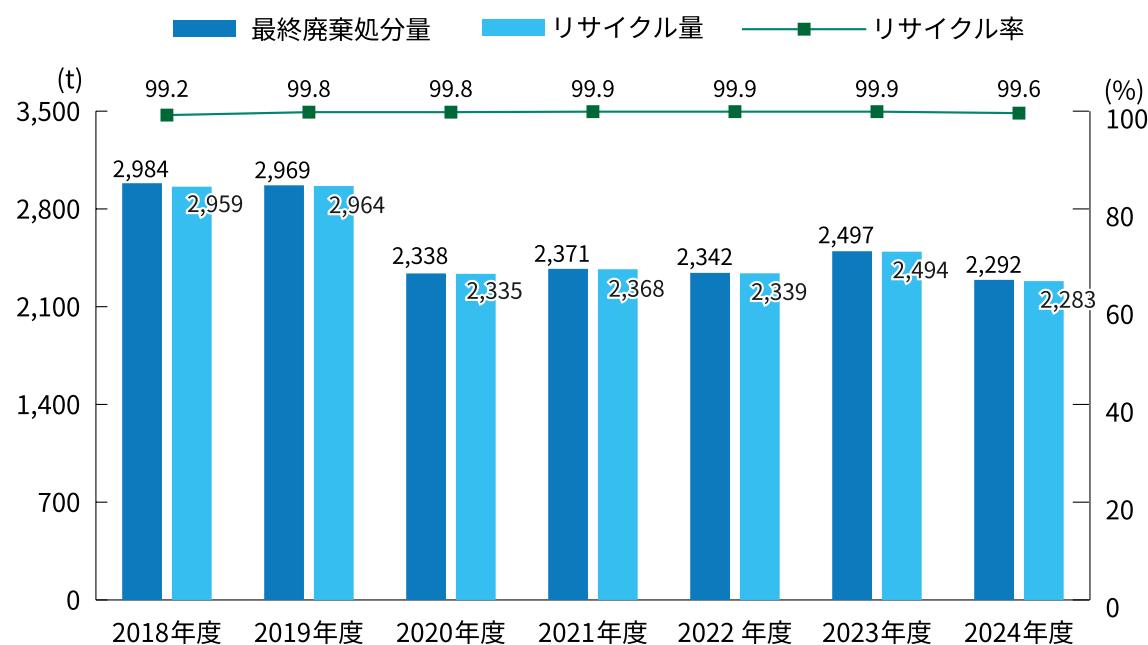
一般的には、発生した廃棄物を徹底分別しリサイクルすることで、単なる焼却や埋立てによって処分する産業廃棄物をなくすことです。当社グループでは、発生した廃棄物のうち、最終処分地で処理する廃棄物量を1%未満にすること、と定義しています。

産業廃棄物排出量とリサイクル率の推移

2024年度の国内製造拠点のリサイクル率は99.6%となり、ゼロエミッションを達成しました。

今後は、リサイクル率の向上とともに、サーマル・リサイクル（焼却の際に発生するエネルギーも回収・再利用）からマテリアルリサイクル（使用済み製品や生産工程から発生するゴミを回収し利用しやすいように処理して新しい製品の材料や原料に使用）へのシフトをさらに進めていきます。

		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
廃棄物排出量	総排出量	t	2,984	2,969	2,338	2,371	2,342	2,497	2,292
	最終廃棄処分量	t	25	5	4	3	3	3	9
リサイクル量		t	2,959	2,964	2,335	2,368	2,339	2,494	2,283
リサイクル率		%	99.2	99.8	99.8	99.9	99.9	99.9	99.6



製品開発エコ基準

小林製薬の
環境への想い

「エコをカタチに」
付与基準とマーク

「エコをカタチに」
マーク表示製品一覧

当社は、2019年2月に、パリ協定やSDGsなど、近年の気候変動・地球環境に関わる国際的な潮流を加味した「**小林製薬グループ 環境宣言2030**」「**新・環境行動指針**」を公表いたしました。企業としての課題解決への貢献姿勢を社内外に向けて明確に示すことで環境活動を強力に推進するための旗印とし、ステークホルダーからの期待と要請にも応え、持続的成長に向け取り組んでいます。

- ▶ 小林製薬グループ 環境宣言2030
- ▶ 新・環境行動指針



あつたら
いいな
をカタチにする

あつたらいいなを
カタチにする製品開発

エコをカタチに
+ エコをカタチに

エコをカタチに
環境負荷低減の見える化

製品開発エコ基準

小林製薬の
環境への想い

「エコをカタチに」
付与基準とマーク

「エコをカタチに」
マーク表示製品一覧

『小林製薬 製品開発エコ基準』の設置と運用

製品開発においては、以前より環境配慮を重視しており、2011年より「製品開発エコ指標」という自主基準を設け、製品の開発段階においてその環境負荷について確認し、基準を満たすことを発売の条件としてきました。また、2020年には、より高いレベルでの環境負荷の低減に取り組むべく、項目の見直しや運用方法の改善を行いました。

2021年には、製品開発における環境負荷低減を見える化するため、製品の原料調達から廃棄までの各段階における環境負荷を定量的に評価するライフサイクルアセスメント（LCA）の視点に基づき、新たに環境負荷低減に寄与する自社基準「小林製薬 製品開発エコ基準」を設け、基準を1つ以上満たした製品に「エコをカタチに」マークを付与する制度の運用を開始しました。

2024年時点で、マーク付与率は約22%※となっています。

※全製品売上高に占めるマーク付与製品の売上比率



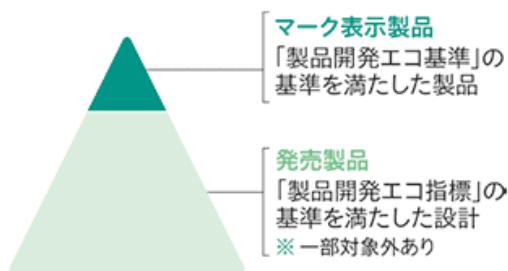
基準項目

分類	付与基準
原料調達	① 内容物（有機成分）中の植物由来原材料が50%以上使用
	② 内容物において、リサイクル原材料を10%以上使用
材料調達及び製品設計	③ 容器包装において、リサイクル原材料を10%以上使用
	④ 容器包装において、植物由来原材料を20%以上使用
全ライフサイクル	⑤ 基準製品※よりも容器包装重量を10%以上削減
	⑥ 基準製品※よりも廃棄物量を10%以上削減
	⑦ 容器包装において、本体と比べ、単位容量当たりの重量比が50%以上削減できるつめ替え、つけ替え
	⑧ 基準製品※よりも、使用に供される内容物の原料重量を10%以上削減
	⑨ 基準製品※よりも、製品のライフサイクルのいずれかのステージ（内容物の調達と廃棄、包装容器の調達と廃棄、生産、物流、及び使用）でCO ₂ 排出量を10%以上削減

※基準製品とは、2018年販売製品。また2019年以降に発売された製品は、その発売時の製品とする。

「エコをカタチに」マーク

「エコをカタチに」マークは、コーポレートブランドスローガン「“あつたらいいな”をカタチにする」の考え方沿って、環境への思いをわかりやすく表現しています。「小林製薬 製品開発エコ基準」を満たした製品のパッケージに付与基準の該当理由とともに表示し環境負荷低減見える化することで、お客様が製品のコンセプトやパフォーマンスだけでなく環境視点からも店頭でお選びいただけます。



製品開発工コ基準

小林製薬の
環境への想い

「エコをカタチに」
付与基準とマーク

「エコをカタチに」
マーク表示製品一覧

認定基準③ 容器包装において、リサイクル原材料を10%以上使用



お部屋の消臭元



タバコ消臭元 ストロング*



介護の消臭元



消臭元 パルファム

くわしく見る

くわしく見る

くわしく見る

くわしく見る



消臭元PRO タバコストロング※



消臭元PRO ペット



消臭元PRO 便臭ストロング※



消臭元 無香料

[くわしく見る](#)

[くわしく見る](#)

[くわしく見る](#)

[くわしく見る](#)



トイレの消臭元

[くわしく見る](#)

認定基準④ 容器包装において、植物由来原材料を20%以上使用



ドでか無香空間™（本体）

[くわしく見る](#)

認定基準⑤ 基準製品※よりも容器包装重量を10%以上削減



アロウェル 薬用育毛液

販売名：アロウェル薬用育毛液

医薬部外品



オードムーゲ 薬用ふきとり美容シート

販売名：オードムーゲふきとり美容シート

医薬部外品



血流改善 肩ホットン

販売名：肩ホットン f

一般医療機器



血流改善 腰ホットン

販売名：腰ホットン f

一般医療機器

[くわしく見る](#)

[くわしく見る](#)

[くわしく見る](#)

[くわしく見る](#)



健脳ヘルプ (90粒30日分)

名称：クルクミン含有ウコン配合食品

機能性表示食品



**Sawaday クルマ専用クリップ パルファム
(「ホワイトムスク」除く)**



Sawaday クルマ専用クリップ BOTANICAL(ボタニカル)



消臭元 クルマ専用クリップ SAVON (サボン)

くわしく見る

くわしく見る

くわしく見る

くわしく見る



シンデレラタイム ブースターセラム ナノクレンジングゲル

販売名：シンデレラタイム ブースターセラム・ナノクレンジングゲル f a

化粧品



ナイトミン 鼻呼吸テープ 強粘着タイプ※1



ナイトミン 鼻呼吸テープ 肌にやさしいタイプ



ヒフミド マイルドクリーニング

販売名：ヒフミド マイルドクリーニング

化粧品

くわしく見る

くわしく見る

くわしく見る

くわしく見る

認定基準⑥ 基準製品よりも廃棄物量を10%以上削減



命の母ホワイト（180錠・360錠）

販売名：女性薬 命の母ホワイト

第2類医薬品



ナイシトールZ（315錠、420錠）

販売名：ナイシトールZ a

第2類医薬品



フェミニーナUP

販売名：フェミニーナU P a

第2類医薬品



ブルーレットスタンピー
除菌 黒ズミ対策 フレグ
ランス調（本体）

くわしく見る

くわしく見る

くわしく見る

くわしく見る



ブルーレットスタンピー
除菌 黒ズミ対策（本
体）

くわしく見る

認定基準⑦ 容器包装において、本体と比べ、単位容量当たりの重量比が50%以上削減できるつめ替え、つけ替え



アロウェル 髪と頭皮のコンディショナー（つめかえ用）

販売名：髪と頭皮のコンディショナーa

化粧品



アロウェル 髪と頭皮のシャンプー（つめかえ用）

販売名：髪と頭皮のシャンプーa

化粧品



オードムーグ 泡洗顔料（つめかえ用）

さっぱりタイプ 販売名：オードムーグ泡洗顔料L a
しっとりタイプ 販売名：オードムーグ泡洗顔料M

化粧品



液体ブルーレットおくだけ（つけ替用）

[くわしく見る](#)

[くわしく見る](#)

[くわしく見る](#)

[くわしく見る](#)



液体ブルーレットおくだけアロマ（つけ替用）



液体ブルーレットおくだけ除菌EX*（つけ替用）



液体ブルーレットおくだけ除菌EX* フレグランス（つけ替用）



液体ブルーレット除菌*
Premium PERFUME
(プレミアム パフューム)（つけ替用）

[くわしく見る](#)

[くわしく見る](#)

[くわしく見る](#)

[くわしく見る](#)



液体ブルーレット
PremiumPERFUME
(プレミアム パフューム) (つけ替用)



液体ブルーレット はな
リウム (つけ替用)



ケシミン浸透化粧水 (つ
めかえ用)



ケシミン密封乳液 (つめ
かえ用)

販売名：ケシミン A P 乳液 a

医薬部外品

医薬部外品

くわしく見る

くわしく見る

くわしく見る

くわしく見る



消臭元@Sleep (アット
スリープ) (つめ替用)



消臭元SAVON (サボ
ン) (つめ替用)



消臭元ZERO (ゼロ)
(つめ替用)



消臭元ZERO (ゼロ) ト
イレ用 (つめ替用)

くわしく見る

くわしく見る

くわしく見る

くわしく見る



ヒフミド エッセンスクリーム (つけかえ用)

販売名：ヒフミド エッセンスクリーム

化粧品



ヒフミド エッセンスマilk (つめかえ用)

販売名：ヒフミドエッセンスマilk a

化粧品



ヒフミド エッセンスローション (つめかえ用)

販売名：ヒフミドエッセンスローションd

化粧品



ヒフミド モイスチャー フォーム (つめかえ用)

販売名：ヒフミド モイスチャーフォーム

化粧品

[くわしく見る](#)

[くわしく見る](#)

[くわしく見る](#)

[くわしく見る](#)



ブルーレットおくだけ (つめ替用)



ブルーレットおくだけ漂白剤 (つめ替用)



無香空間™ (つめ替用)



ドeka無香空間™ (つめ替用)

[くわしく見る](#)

[くわしく見る](#)

[くわしく見る](#)

[くわしく見る](#)



無色のブルーレットおくだけ つめ替用



メンズケシミン化粧水
(つめ替用)



メンズケシミン乳液 (つめかえ用)

販売名：メンズケシミン化粧水 b

販売名：メンズケシミン乳液 b

医薬部外品

医薬部外品

[くわしく見る](#)

[くわしく見る](#)

[くわしく見る](#)

生物多様性保全

基本的な考え方

当社グループは、植物原材料を中心とした様々な生態系サービスを利用し、事業活動を行っています。地球環境の重要な基盤である生物多様性が生み出す自然の恵みは、当社グループが創出する『快』の根源であり、生物多様性を保全することは持続的に事業活動を行っていくために重要な課題だと考えています。

当社グループでは、2020年に生物多様性保全に関して基本的な考え方、活動指針を明確にしました。

全社員が生物多様性の重要性を認識し、国際社会や地域と深く関わることで良好な関係を築き、生物多様性に関する社会的責任を果たすことを通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。

活動指針

1. 実態の把握

事業活動や製品の使用・廃棄物等が、生物多様性に与える影響について把握します。

2. 影響の低減

生物多様性に配慮した資源の有効利用を図り、生物多様性に与える影響を低減します。

3. 法令の遵守

各国・各地域の生物多様性条約に関連する法律や条例、国内ABS（Access and Benefit-Sharing：「遺伝資源へのアクセスとその利用から得られる利益の配分」）指針等を遵守します。

4. 従業員教育と社内外連携

生物多様性保全に資する従業員教育の実施や、社内外の関係者との連携・協働を通じ、社会全体の生物多様性に関する保全意識の向上に努めます。

目標

持続可能な原材料調達

当社グループは、地球環境の重要基盤である生物多様性が生み出す生態系サービスが自社事業の根源であるという認識に基づき、持続可能な原材料調達に取り組みます。特に、紙やパーム油は当社にとって重要な原材料の一つと位置づけています。当社グループはその原材料調達において「森林破壊ゼロ」を実現するため、NDPE※を支持し、持続可能な調達を推進します。

※No Deforestation, No Peat and No Exploitation：森林減少禁止、泥炭地開発禁止、搾取禁止

- ・保全価値の高い（HCV）地域及び炭素貯蔵力の高い（HCS）森林を保護します。
- ・労働者及び先住民や地域社会の権利の尊重と保護のため、自由意志に基づく事前の情報提供による同意（FPIC）を担保します。

持続可能なパーム油の調達目標

当社グループは持続可能な社会の実現に向けた取り組みを加速させるべく、持続可能なパーム油の調達目標を策定しました。

2030年までにRSPO認証油に100%切り替える

対象：国内（OEM/ODMは除く、富山小林製薬・仙台小林製薬・愛媛小林製薬・桐灰小林製薬・アロエ
製薬・梅丹本舗）

取り組み

持続可能なパーム油

当社グループは植物原料のひとつとして、世界で最も生産量の多い植物油脂であるパーム油の誘導体を使用しています。そのパーム油は主にマレーシアやインドネシアで生産されています。このパーム油の原料であるアブラヤシはプランテーションによる熱帯雨林の伐採やそれに伴う野生生物の生息地縮小等の問題が生じています。また、不適切な農園経営による人権・労働問題も指摘されています。

上記の問題解決に向けた第一歩として、当社グループは「[持続可能なパーム油のための円卓会議（RSPO^{※1}）](#)」に参画しました。今後は持続可能なパーム油の調達のため、RSPOサプライチェーン認証^{※2}とRSPO認証油の取得等に取り組んでいきます。

※1 Roundtable on Sustainable Palm Oil（持続可能なパーム油のための円卓会議）

RSPO（Roundtable on Sustainable Palm Oil）は、持続可能なパーム油の生産において、法令遵守、経済的持続可能性、環境的および社会的有益性を求めています。この要件は「RSPOの原則と基準（P&C）」に示されており、7つの原則と40項目の基準が設定されています。これを満たして生産されるパーム油のみをRSPO認証パーム油としています。

※2 RSPOサプライチェーン認証

RSPO認証原料が全てのサプライチェーンで確実な受け渡しシステムが構築されていることを、外部審査員の監査を経て認証される制度です。



4-1622-24-100-00

持続可能な紙の調達

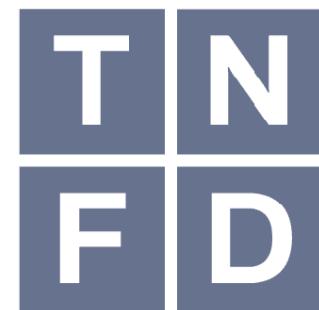
当社グループは商品の個箱や台紙で主に紙・パルプを使用しています。これらの資源調達において「生物多様性の保全の基本的な考え方」や「持続可能な原材料調達の基本的な考え方」のもとに、サプライヤーと協力して、FSC認証紙[※]等の持続可能性に配慮した紙の調達を進めています。

※FSC認証紙とは、FSC（森林管理協議会）が定める責任ある森林管理や加工・流通の規格に基づいて認証された紙のことです。この認証は、適切に管理された森林から生産された木材や低リスクの木材を使用した製品に付与されます。FSC認証製品を選ぶことで、環境や地域社会に配慮した森林管理を支援し、森林保全に貢献できます。

自然資本に関する依存と影響（TNFD[※]フレームワークに基づく開示）

当社グループでは、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）の理念に賛同し、取り組みを進めています。

※自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）：民間企業や金融機関が、自然資本および生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価し、開示するための枠組み構築を目指す国際的な組織。Taskforce on Nature-related Financial Disclosuresの略。UNEP FI（国連環境計画・金融イニシアティブ）、UNDP（国連開発計画）、WWF（世界自然保護基金）、グローバル・キャノピー（英国のNGO）により、2021年6月に正式発足。



当社グループにおける自然への依存と影響の関係を整理するため、TNFDのツールである「ENCORE」[※]を使用し、一次評価を行いました。

※ENCORE：Exploring Natural Capital Opportunities, Risk and Exposure。ビジネスセクターと生産プロセス毎の自然資本への依存と影響を評価するツール。Natural Capital Finance Allianceが主導でUNEP-WCMC（国連環境計画 世界自然保全モニタリングセンター）などと共同で開発。

サプライチェーン上流・直接操業における主要項目の依存・影響ヒートマップ

依存

項目			依存									
			直接的影響の低減			災害の抑制						
			汚染物質分解	汚染物質希釈	汚染物質ろ過・蓄積	公害抑制	水流緩衝	気候調整	疫病制御	洪水・暴風雨保護	浸食・地滑り防止	害虫・外来種抑制
調達	原材料	植物由来原材料	M	M	M	-	H	VH	VH	VH	VH	VH
		動物由来原材料	M	L	M	L	L	M	M	M	L	L
		鉱物(鉄)	-	-	-	-	-	M	-	-	M	-
	包材	石油化学原材料	VL	L	L	L	-	L	-	M	L	-
		紙	L	L	-	-	-	-	-	-	-	-
製造			VL	-	VL	-	-	-	-	-	L	-

影響

項目			影響									
			陸、淡水、海水利用による変化			資源の利用/補完		気候変動	汚染/汚染の除去			
陸上生態系の利用	淡水生態系の利用	海洋生態系の利用	水利用	その他の資源の利用	温室効果ガスの排出	温室効果ガス以外の大気汚染物質	水質汚染物質	固形廃棄物	土壤汚染物質	生活妨害		
調達	原材料	植物由来原材料	VH	-	-	L	-	-	H	-	H	-
		動物由来原材料	VH	-	-	VH	-	H	-	M	-	M
		鉱物(鉄)	VH	-	-	VH	-	H	H	-	-	H
	包材	石油化学原材料	H	-	-	H	-	H	H	H	H	-
		紙	-	-	-	VH	-	-	M	H	-	H
製造			-	-	-	H	-	-	M	H	H	-

評価を行った結果、サプライチェーン上流の植物原材料の調達において、依存リスクが高いこと、陸上生態系や水利用において影響リスクが高いことが示されました。当社グループは取り扱う事業が多岐にわたることから、事業規模、自然依存の関係から植物原材料の中でもバームや生薬に関する事業を中心に、依存関係や陸上生態系、水利用などの詳細分析を行うこととしました。

今後は2025年でのTNFD開示を目指してLEAPアプローチ※を進める予定です。

※LEAPアプローチ：TNFDが推奨する自然との接点、自然との依存関係、インパクト、リスク、機会など、自然関連課題の評価のための統合的なアプローチ

化学物質の安全管理

基本的な考え方

当社では、化学物質の適正な管理を事業活動上の重要課題と位置づけています。そのため、以前よりPRTR（Pollutant Release and Transfer Register：化学物質排出移動量届出制度）対象物質の排出量などの化学物質管理に取り組んできましたが、お客さまにより安全に使用していただき、環境負荷の少ない製品を開発したいという思いから、化学物質の管理を強化しています。

2022年には「化学物質管理ポリシー」を明確にしました。ポリシーに沿った活動を推進することで、環境負荷が少なく、お客さまにより安全にご使用いただける製品の提供を目指していきます。

化学物質管理ポリシー

小林製薬グループでは、化学物質に関する適切なガバナンス体制を構築し、原材料の選定・調達、製造、流通、使用、廃棄という製品のライフサイクルを通じて適切な化学物質管理を行うことで、環境負荷が少なく、お客さまが安全に使用できる製品の提供を目指します。

そのために、各種法令の遵守に加え、海外の規制動向や国内外の業界基準・ガイドライン等を参考に、製品および原材料のリスクについて自社独自の評価を行い、化学物質の適正使用を推進します。

また、お客さまをはじめとしたステークホルダーの皆さんに向けたリスクコミュニケーションとして、製品の安全性と適切に使用していただくための情報について、アクセスがしやすい情報提示に取り組みます。

体制

関係する部門のメンバーで構成される化学物質規制管理委員会にて化学物質に関する国内外の規制情報をウォッチングし、対応の是非や管理を行っています。

目標と実績

2023年度PRTR対象物質の取扱量（国内グループ）

移動量のみで、排出量はありません。

(kg/年)

管理番号	化学物質名	取扱量
257	デカノール	27
273	ノルマルードデシルアルコール	78
275	ドデシル硫酸ナトリウム	810
395	ペルオキソ二硫酸の水溶性塩	3,500
405	ほう素化合物	3,180
407	ポリ（オキシエチレン）=アルキルエーテル（アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る。）	260
574	[（3-アルカンアミドプロピル）（ジメチル）アンモニオ]アセート（アルカンの構造が直鎖であり、かつ、当該アルカンの炭素数が8、10、12、14、16又は18のもの及びその混合物に限る。）及び（Z）-[〔3-（オクタデカ-9-エンアミド）プロピル〕（ジメチル）アンモニオ]アセート並びにこれらの混合物	140
578	アルファーアルキル-オメガ-ヒドロキシポリ（オキシエタン-1,2-ジイル）（アルキル基の炭素数が16から18までのもの及びその混合物であって、数平均分子量が1,000未満のものに限る。）及びアルファーアルケニル-オメガ-ヒドロキシポリ（オキシエタン-1,2-ジイル）（アルケニル基の炭素数が16から18までのもの及びその混合物であって、数平均分子量が1,000未満のものに限る。）並びにこれらの混合物	241
579	アルファーアルキル-オメガ-ヒドロキシポリ〔オキシエタン-1,2-ジイル/オキシ（メチルエタン-1,2-ジイル）〕（アルキル基の構造が分枝であり、かつ、当該アルキル基の炭素数が9から11までのものの混合物（当該アルキル基の炭素数が10のものを主成分とするものに限る。）に限る。）	70

管理番号	化学物質名	取扱量
580	アルファーアルキル-オメガ-ヒドロキシポリ(オキシエチレン) (アルキル基の炭素数が9から11までのもの及びその混合物であって、数平均分子量が1,000未満のものに限る。)	2,700
581	アルキル(ベンジル)(ジメチル)アンモニウムの塩(アルキル基の炭素数が12から16までのもの及びその混合物に限る。)	7,200
583	安息香酸ベンジル	68
595	エチレンジアミン四酢酸並びにそのカリウム塩及びナトリウム塩	14
623	酢酸ヘキシル	42
624	サリチル酸メチル	320
626	ジエタノールアミン	17
628	1,4-ジオキサシクロヘプタデカン-5,17-ジオン	28
642	ジデシル(ジメチル)アンモニウムの塩	2,070
652	3,7-ジメチルオクタン-3-オール	79
673	デシルアルデヒド	21
689	(E)-4-(2,6,6-トリメチルシクロヘキサ-1-エン-1-イル)ブタ-3-エン-2-オン	44
694	ナトリウム=アルケンスルホナート(アルケンの炭素数が14から16までのもの及びその混合物に限る。)及びナトリウム=ヒドロキシアルカンスルホナート(アルカンの炭素数が14から16までのもの及びその混合物に限る。)並びにこれらの混合物	360
698	ニトリロ三酢酸及びそのナトリウム塩	18
713	2-ターシャリ-ブチルシクロヘキシル=アセタート	140
714	4-ターシャリ-ブチルシクロヘキシル=アセタート	150
718	3-(4-ターシャリ-ブチルフェニル)-2-メチルプロパンアル	131

管理番号	化学物質名	取扱量
726	4, 6, 6, 7, 8, 8-ヘキサメチル-1, 3, 4, 6, 7, 8-ヘキサヒドロシクロペンタ [g] イソクロメン	130
728	ヘキシル=2-ヒドロキシベンゾアート	27
732	5-ヘプチルオキソラン-2-オン	110
734	2-ベンジリデンオクタナール	38
738	メチル=2-(3-オキソ-2-ペンチルシクロペンチル)アセタート	180
748	3-メチルペンタ-3-エン-2-オンと3-メチリデン-7-メチルオクタ-1, 6-ジエンの反応生成物であって、1-(2, 3, 8, 8-テトラメチル-1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8-オクタヒドロ-2-ナフチル)エタノン、1-(2, 3, 8, 8-テトラメチル-1, 2, 3, 4, 6, 7, 8, 8a-オクタヒドロ-2-ナフチル)エタノン及び1-(2, 3, 8, 8-テトラメチル-1, 2, 3, 5, 6, 7, 8, 8a-オクタヒドロ-2-ナフチル)エタノンの混合物を80重量パーセント以上含有するもの	99

取り組み

PRTR対象物質における取り組み

1 製品開発



製品の中に含まれる化学物質は、原料の段階から法規制及び独自の基準に基づき安全に管理をしています。開発、設計段階においては、PRTR対象物質の使用量を削減することで、環境性能や安全性を高める可能性があると考え、さまざまな製品で、機能を低下させることなく、代替物質への切替えを行っています。

2 生産



生産段階で発生するPRTR対象物質について、適正な処理を行い、その処理についても隨時確認をし、環境への影響を低減できるよう取り組んでいます。さらにコストも考慮しながら代替原料への変更も行っています。

3 物流



倉庫においては薬事法に基づき厚生労働大臣が定めた、医薬品等の品質管理基準にて、温度・湿度管理を行っています。また輸送時において化学物質の漏洩などが発生しないよう、梱包形態の輸送チェックも行っています。

4 使用・廃棄



使用・廃棄時の影響は製品開発時に配慮しています。

PRTR

PRTR法に定められるPRTR (Pollutant Release and Transfer Register) 制度とは、人の健康や生態系に有害の恐れのある化学物質について、事業所からの環境（大気、水、土壌）への排出量及び廃棄物に含まれての事業所外への移動量を、事業者が自ら届け出るとともに、国は届出データや推計に基づき、排出量・移動量を推計し、公表する制度です。